

(川内南) 令和コミュニティトーク **要約**

日 時：令和7年7月29日（火） 14：00～15：44

場 所：セントピア

出席者

市：田中市長、古川副市長、藤田教育長、未来政策部長、建設部長、
秘書広報課長、コミュニティ課長

地域：川内南エリアの2地区コミュニティ協議会長をはじめとする地区住民32人

(合計48人の参加)

1 地区振興計画について

【隈之城地区】

まず、重点項目の一つである組織の見直しと改善を行い、地区コミュニティ協議会に存在していた8つの部会を5つの部会に再編した。これは、部会員の高齢化と若手の参入不足を背景に、活動の近い部会を統合することで個々の負担を軽減することを目的としたものである。まだ始まったばかりではあるが、もう一つの重点項目である「太原野池公園パークゴルフ場の利活用」についても、パークゴルフ以外の用途を模索し、利用者の増加を目指している。

次に、「隈小せんだんの木イルミネーション事業」について。この事業は、毎年12月から1月にかけて隈之城小学校の校庭にあるセンダンの木に約2万球のイルミネーションを点灯させるものであり、薩摩川内市ふるさと景観100選にも選定されている。

コロナ禍で地区コミュニティ活動が停滞していた時期に、地域住民の元気を取り戻すことを目的として始められたものであり、地元の電気業者の協力を得て実施した。

この取組は、隈之城地区の冬の風物詩として定着し、点灯式では児童によるはんや踊り、金管バンド、川内南中学校の吹奏楽演奏などが行われ、多くの来場者が訪れる。Instagramのフォトスポットとしても人気があり、地域の賑わいに貢献している。一方で、イルミネーションの劣化による追加購入費用や毎年電気事業者へ少額の謝金で協力依頼することに限界を感じている。

今後の展望としては、住民の期待に応え、可能な限り事業を継続していきたい。今年度もフォトコンテストの開催も予定しており、少子高齢化が進む中で、子どもたちが参加できるイベントや活動を増やしていきたい。既に「隈小児童ごみ拾い大作戦」や「はんやジュニア大会」など子どもと高齢者による多世代交流を図るイベントを実施し、人気の行事となっている。

最後に、自治会や地区コミュニティ協議会において、薩摩川内市が誕生し、地区コミュニティ協議会制度が始まってから20年が経過した今、抜本的な見直しが必要であると感じている。

【永利地区】

重点項目「みんな健康に暮らせる地域を目指そう」の一環として、地域のつながりを育むために日笠山駅伝を実施している。駅伝は永利地区を6ブロックに分け、18区間を小学生から成人までの108人が走るものであり、昨年は50回目を迎え、県下一周駅伝の選手も伴走した。

駅伝の始まりは昭和 49 年、永利小学校に赴任した校長の提案によるもので、初年度は中学生までの子どもだけで走ったとされ、翌年からは成人も参加したと記録されている。

取組効果として、選手選びを通じたブロック間の話し合いや連携により人と人とのつながりが生まれ、沿道の声援によって地域の一員としての実感が得られ、子どもたちのふるさと愛が育まれるという成果がある。一方で、選手選びや連絡調整に時間と労力がかかること、子どもがいない自治会や人口が集中している自治会との格差などの課題も存在する。

今後は ICT を活用して選手選びや連絡の効率化を図り、継続的な運営を目指すことで、地域の連携を深めていきたい。

また、今年度は LINEWORKS 導入による地域 DX を推進し、チャット、電話、テレビ会議、カレンダー共有などを活用することによってスムーズに情報を連携している。導入時点で 42 名がインストール済み、27 自治会中 16 自治会が導入済みで、現在は 50 名以上が参加している。小学校の校長や民生委員、消防団の関係者も導入しており、2 次元コードを利用することで登録も容易にしている。

取り組みのきっかけは、地区コミュニティ協議会の各部会活動におけるはがきや電話による案内、連携の煩雑さ、通信費の増加、業務処理への負担がある。導入によって、円滑なコミュニケーションによる業務の効率化、ペーパーレス化、スケジュール管理の効率化、情報共有の徹底などが進んでおり、事務局や役員会、夏祭りなどの実行委員会などの事務も効率化されている。しかし、高齢者への講習会の必要性、スマホ未所有者、LINE 未登録への理解促進などの課題も残っている。

今後はアプリインストール率の向上を目指し、地域の ICT 化をさらに推進していく。自治会によっては回覧板の代替としての活用も検討されており、DX を通じてつながりのある、安全安心な永利を築いていきたい。また、自治会長の半数が 1 年交代であることから、LINEWORKS などによる申請を可能とし、市役所に行かなくてもいいように改善していただきたい。

市長コメント

地区コミュニティ協議会制度は 20 年が経過し、新しい地区振興計画が令和 6 年度から始まっている。コロナ禍を克服し、コミュニティにおける声かけ、見守り、美化活動、イベント開催、防災など地道に多岐に渡る活動を展開されていることに敬意を表したい。自分の所属する地区の活動の振り返り、近隣地区の活動状況を共有できることは大変重要な機会であり、市としても非常に貴重な機会であり、行政執行の参考としたい。

今後の地区振興計画の方向性として、多世代参加型のイベントへの集約が進められており、人口の多寡に関わらず、子どもを中心に多世代が関わる形が求められている。また、ひな祭りや七夕などのような単独地区での開催ではなく、他地区との連携によるリレーイベント形式での開催も今後のコミュニティ活動の方向性と考えられる。

隈之城地区では、隈之城小学校のせんだんの木イルミネーション事業を実施し、学校および地区のシンボルとして、継続して取り組んでほしい。

永利地区の日笠山駅伝も昨年で 50 回を迎え、歴史ある取り組みであり、課題はあるかもしれないが、地域の皆さまの参加をいただきながら継続していただきたい。さらに、LINEWORKS を活用した地域 DX の取組は、これまでのコミュニティトークの中でも最も進んだ事例であり、0 歳から 100 歳までの幅広い年齢層が存在する中で、

DXの進展に伴い、得意不得意の差があるものの、できる部分から着実に進めていくことが重要である。永利地区では27自治会中16自治会が導入済みであり、はがきや電話による案内の手間が大幅に軽減されている。市としても、こうした先進的な取り組みを他地区にも広報していきたい。

※6月24日に発生した甑島での大雨について

6月24日甑島の里地区北側で集中豪雨が発生し、深夜0時から3時にかけて、1時間に130mm、3時間で300mmを記録した。これにより、床上浸水7戸、床下浸水17戸、事業所2カ所に被害が発生した。市としても気象庁の情報を基に早期の情報提供に努めているが、市民の皆さまも避難先や声かけが必要な方の把握など、日頃から防災対策を行っていただきたい。近年は100mm以上の豪雨が頻発しており、梅雨明け後も台風もあるため、コミュニティ会長や自治会長を中心に、防災意識の向上への御理解と御協力をお願いしたい。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

令和6年10月12日が市誕生20周年であった。

10月13日には、これまでの市民運動会をリニューアルしてスポーツフェスタとして初開催した。これまでの地区対抗での競技形式での実施を、子どもたちも参加できるようにフェスタ形式での開催に見直したところ、多数の参加があった。

11月1日は、川内川水系隈之城川などが「特定都市河川」に指定された。

令和7年2月14日には12年ぶりに国主催による原子力総合防災訓練を実施した。

4月1日には鹿島町に甑ミュージアムがオープンした。なお、世界で4例目となる恐竜の化石の発見についても公表している。

また、鹿児島県内で初めて女性の消防団長が誕生した。なお、消防団員の確保にも苦労されていると思う。県内43市町村で消防団があり、この中で11市町村に外国人が正団員として所属している。性別、年齢、国籍を問わず、できる範囲で、外国人の方も登用していただきたい。

また、北薩3消防本部指令センターの運用を開始した。

また、就農者育成拠点施設「薩摩川内市アグリセンター」をオープンした。

5月5日には、子どもの日フェスタを開催し、初めてエア遊具や肥薩おれんじ鉄道トレインを走らせたりしたところ、4,000人の参加があった。

(2) 令和6年度当初予算のポイント

一般会計で591億2,000万円、過去最大であった。子ども・子育て、薩摩川内スマイルアクション50、コミュニティ・市民活動、産業人材確保・移住定住、SDG・カーボンニュートラル、DXの6項目に力点を置いて取り組む。

子ども・子育てにおいて、18歳以下の子ども医療費の窓口負担を4月からゼロにするために約4億を措置している。また、学校給食費については総経費約5億円のうち、物価高騰に伴う食材費上昇分の1億円程度を市が補助している。

薩摩川内スマイルアクション50は、子どもたちの笑顔があふれるようなイベント、まちづくりをしたいと考え、予算を充てている。例えば、子ども向けイベントや木育活動として木のおもちゃの配布、音楽祭の開催など、世代を超えた交流を促進している。また、非常に暑い日が続くことからその施設に特に用がなくても涼むこと

ができる「涼みスポット設置促進事業」を今年度から実施し、100箇所以上の施設に協力いただいている。

コミュニティ・市民活動では、ふるさと納税を活用した地区コミュニティ協議会への支援を開始し、転入・転居者が自治会に加入した場合 SDGs ポイント助成も拡充している。

人材確保策としては、市内出身もしくは、市内の高等学校を卒業して市内企業に就職した若者への10万円分のポイント支給を行っている。また、市内に住み、市内企業に就職した場合に最大300万円の奨学金返還支援も行い、保育士・就農者・林業大学校生への補助制度を新設している。

環境分野では、プラスチック製品18品目の分別回収を開始し、SDGs・カーボンニュートラルの取組を強化している。

DX化では、デジタル広報の導入や消防団活動支援アプリを導入し、業務効率化を図っている。

電源立地地域対策交付金等事業では、川内原子力発電所1・2号機の運転延長に伴い、毎年1億円ずつ交付されるため、学校給食費、公園整備、川内港の北側の道路整備に充てる。さらに、国から県に対し25億円交付されるが、そのうちの約半分12億4,100万円を薩摩川内市に交付されることになっている。これは、令和12年度までに子育て支援事業や道路整備事業に活用予定である。使用済核燃料税による増収分2,000万円についても子育て支援、市民活動などに充当している。

(3) 薩摩川内 2034 ビジョン（第3次薩摩川内総合計画）

令和7年度から10年間のまちづくりの指針となる「薩摩川内 2034 ビジョン（第3次薩摩川内市総合計画）」に基づくまちづくりがスタートした。

(4) 薩摩川内スマイルアクション 50

予算措置と連動させながら50事業を4年間で実施することとしている。

(5) コミュニティ・自治会活性化策

ふるさと納税について、個人版・企業版共に、地区コミュニティ協議会へ還元する仕組みによる支援を行っている。

地区コミュニティ協議会による連携事業として、「ハッピー七夕会」や鳥丸地区の発表でもあった「ひなまつりスタンプラリー」などが実施されている。

自治会再編では、令和6年度に甕島の青瀬地区で3自治会が合併し、令和7年度には市比野地区で7自治会、樋脇地区で4自治会が合併するなど、再編が進んでいる。今後、合併する際には、これらの事例を参考としていただきたい。

また、地区コミュニティ協議会への支援として、希望する地区に市職員を「地区サポーター」として配置している。連絡役として情報提供や支援を行っているため、御活用いただきたい。

(6) 国県等の事業動向

国・県と連携したインフラ整備が進められている。

川内港では、京泊において唐浜埠頭の整備が進行中である。令和7年度末に耐震強化岸壁が完成予定であり、この場所で200tのハーバークレーンを活用して輸出入が始まる。

川内火力発電所跡地におけるサーキュラーパーク九州の活用について。昨年8月

に、サーキュラーエコノミーに関して総理官邸で車座対話があった。7人のパネリストが参加し、火力発電所跡地の活用について15分程度、岸田総理に説明したところである。

川内港久見崎未来ゾーンのことについて。分譲用地が16haあるが、ほぼ全てが分場に関して協議済みであり、今後立地が行われていく予定である。

南九州西回り自動車道について。水引から湯田、西方、阿久根方面に工事と用地買収が進んでいる。

川内宮之城道路構想について。川内港から南九州西回り自動車道を経由し、北薩横断道路までを結ぶ高規格道路を陳情しており、8月2日には決起大会を実施予定である。

※令和6年度令和コミュニティトークの意見の進捗状況について

まず、隈之城川流域の整備に関しては、堤防の草刈りについて河川管理者である県が対応しているが、未対応の箇所については引き続き県に要望していく。また、堤防のかさ上げや川幅の拡張については流域治水の観点から、令和6年11月に隈之城川流域が特定都市河川に指定された。これを受けて、令和7年6月25日に組織された隈之城川水系流域水害対策協議会において、県や国と情報共有を行い、浸水被害の状況を踏まえながら、流域水害対策計画の中で検討を進めていくこととしている。

次に、介護予防元気度アップ事業については、県の同様な事業は廃止されたが、市の事業は地域支援事業を活用しながら継続しており、高齢者の地域貢献や社会参加を通じて介護予防につながる有効な取り組みと捉えている。また、高齢者サロンの補助も復活させるなど、高齢者対策と介護予防に引き続き力を入れてまいりたい。

3 事前提出議題

議題1 少子高齢化時代の自治会&コミュニティ協議会のこれからについて【隈之城地区】

少子高齢化、自治会未加入者の増加、加入者の無関心・非協力の影響により自治会や地区コミュニティ協議会活動に支障がでてきている。当地区でも役員選出や各種行事への参加者の減少など非常に苦労する状況である。自治会も同様な状況であり、数年の内に自治会や地区コミュニティ協議会活動に大きな影響が出てくるのではないかと危惧している。そこで未加入者や無関心者が、魅力や必要性を感じる自治会になるための施策や小規模自治会に対し自治会合併を促す施策が必要だと考える。市として自治会の標準規模を示すなど、市も自治会・地区コミュニティ協議会再編により積極的に関わっていただきたい。

回答 市では、自治会再編について自治会再編マニュアルを作成し、50世帯と100世帯の規模を標準モデルとして毎年の自治会運営説明会において自治会に紹介しているほか、自治会再編協議を行う際の補助金や再編後の交付金の経過措置を設け、再編の支援を行っている。市としても職員が出向き、再編のメリットやデメリット、自治会再編の実例なども含めて説明する用意をしているので活用いただきたい。コミュニティ協議会の再編については、令和3年度に実施した「地区コミュニティ協議会へのアンケート」の結果では、「今後検討したい」が1地区、「検討したことがある」が1地区のみであり、他の46地区はコミ

コミュニティ協議会の再編について「考えていない」という結果であった。理由として、「小さい地区住民の意見が反映されにくくなる」ことの懸念や、「地域における特性、歴史・文化に違いがあること」ことなどの声があった。このことから、市としては、令和5年度には地区コミュニティ活性化補助金に複数のコミュニティ協議会が共同で事業を実施することを想定した「連携促進コース」の創設や、令和6年度にはコミュニティ協議会連絡会のグループを中学校単位に再編するなど、コミュニティ協議会同士の連携強化にも力を入れている。市からの一方的な方針に基づいた合併推進は難しいが、中学校区単位での連携の中でコミュニティ協議会の声を聞きながら一緒に検討してまいりたい。

【意見：隈之城地区】

20年前に地区コミュニティ協議会が発足した際には小学校単位だったのが、現在は中学校単位ですら子どもがいない地域もあり、活動が困難な状況である。

また、自治会加入については加入していない方が得するような状態になっている。例えば、自治会に加入しなくてもごみも捨てられるし何も困らないという声を聞く。今後2、3年のうちに地区コミュニティ協議会が存続できなくなる可能性があり、市にも対策をお願いしたい。

市長

自治会合併については、近年、樋脇などで再編が進んでおり、市でも合併への様々な支援を行っている。

また、コミュニティ協議会発足当初から地区毎の人口の比率や偏在は変わっておらず、人口が500人以下のコミュニティ協議会は22地区ある。令和3年度に実施したコミュニティ協議会へのアンケートでは、ほぼ全てのコミュニティ協議会が再編を考えていないとのことであった。自治会合併についても同様だが、自主的な合併の話が出てくれば、市も協力したいが、まずは地区コミュニティ協議会や自治会の主体性を尊重するようにしたい。

【追加意見：隈之城地区】

自治会未加入者への新しい対策があるのか教えてほしい。

また、全体の加入率と川内地域の加入率を教えてほしい。

コミュニティ課長

未加入者への対応については、基本的には従来と同様の方針で活動を継続しているが、希望があれば市職員と一緒に未加入者宅を訪問する取り組みも行っている。さらに、未加入者が転入・転居後に自治会へ加入した場合には、SDGsポイントを付与する制度を実施している。なお、8月には未加入者に対して加入を促す通知を個別に送付するようにしている。

また、本市全体の自治会加入率は、令和7年4月現在で72.11%である。

【追加意見：隈之城地区】

加入対策については、自治会に入ることによって安全安心な生活を目指すということで、我々も取り組んできた。しかし、加入率は毎年低下し、このままでは減少傾向が続くのは避けられない。自治会費は年間1万2,000円程度で、そのうち約15%が負担金であり、地区コミュニティ協議会費や社会福祉協議会費などが含まれている。こ

これらの会費が減少すれば、活動費も減少してしまう。

現状では、未加入によるメリットの方が大きくなってしまっている。従って、具体策として、会員が実際に加入することで何らかのサービスを受けられる仕組みが必要であると考ええる。例えば、公共施設の利用料減免や、スタンプ制度などのサービス提供が考えられる。このように具体的な検討がなければ、性善説だけでは機能せず、行事への参加や資源ごみの処理に困らない状況では、加入者は減少する一方である。

9年間自治会長を務めた経験からも、加入者数は確実に減っている。市としてもその状況をよく理解しているはずであり、より踏み込んだ対策を講じていただきたい。

【追加意見：隈之城地区】

自治会の合併において積極的に市が関わるのが難しいのは理解したが、そのようなことを言っている場合ではないのではないか。現状維持が良いと考えているところもあるが、どうしようもなくなってからでは遅いと思う。20年前の市町村合併では、国の方針に沿って各自治体が努力し、現在の形がある。それを地域版として捉え、市の方で自治会規模の目安や方向性を示しただけであれば、我々としても話し合いを進めやすい。そのため、市にもより積極的に関わっていただきたい。市も頑張るから、コミュニティ協議会も頑張ってくださいというスタンスで取り組んでほしい。

未来政策部長

市としても、合併に関する説明には取り組んでおり、職員が現地に赴いてメリット・デメリットや補助金制度の活用方法などを丁寧に説明する姿勢である。決して消極的な対応ではなく、必要な説明・情報提供はしっかり行っていく考えである。地域からも声を上げていただければ、市としても具体的な行動を起こしていきたい。

市長

いただいた御意見も理解できる。具体的に、合併を希望する自治会があれば教えていただきたい。近年は自治会の合併も進んでいる。相談があったところから個別に対応していきたい。なお、自治会長説明会の際にも50世帯モデルと100世帯モデルのような規模感も示しているので、参考にしていきたい。

議題2 コミュニティ協議会における連絡手段のデジタル化について【永利地区】

コミュニティ協議会各部会のハガキや電話による部会案内や各部会との連携などにおいて、通信費や業務に多くの時間を要している。また、台風時期は、各自治会と民生委員との連携が取り難い状況にある。そこで、LineWorksを活用し、コミュニティ協議会の各部会活動に関する連絡及びスケジュールの共有と自治会長への連絡に活用すると共に災害時の緊急連絡を一斉送信する事で通信費及び業務の効率化を図りたい。

回答

本市では、地域におけるデジタル技術の活用も重要な柱として位置づけ、地域課題の解決や住民の利便性向上に資する取組を強化することとしており、現在、薩摩川内市スマートデジタル計画等に基づいて、各種施策を実施しており、今年度は、市とコミュニティ協議会との円滑な情報伝達を図るため、LINEWORKSを活用したモデル事業を実施し、永利コミュニティ協議会を含む13

のコミュニティ協議会に参加いただいている。モデル事業においては、4月にコミュニティ主事を対象に LINEWORKS の紹介を、6月～9月に基本操作などの講習を実施し、その後10月以降にコミュニティ協議会の実態・希望に応じた課題に取り組み、問題の解消、事務の効率化を図る取り組みに繋げたい。このモデル事業を進める中で一緒に課題解決のための方策を考えるなどした上で、コミュニティ協議会主体の課題解決のお手伝いをさせていただきたい。

【意見：永利地区】

自治会長のうち半数が1年で交代してしまうため、覚える前に交代してしまうような状況。地区コミュニティ協議会会長も成り手がいないような状況で、働きながらも会長をできるようにDXを活用することにより簡略化していただきたい。

4 フリートーク

(1) 地区振興計画について

【意見：隈之城地区】

イルミネーション事業(12月、1月)を活用して地域交流を深めたいため、キッチンカーなどを呼び、飲食を伴いながら盛り上げていきたいと考えている。学校内であるため課題もあるかと思うが実現に向けてお力添えをいただきたい。

教育長

毎年点灯式に参加し、感動を共有している。まず、うれしい御報告として、7月26日に開催された鹿児島県小学生バンドフェスティバルで、隈之城小学校と永利小学校の金管バンドが金賞を受賞し、九州大会への出場が決定した。これは地域や保護者の支援、そして子どもたちの努力が一体となった成果であり、今後も支援をお願いしたい。

イルミネーション事業におけるキッチンカーの導入については、今年3月に文部科学省から公立学校における目的外使用についての通知があった。これによると「学校教育上支障のない限りにおいて、職員あるいは子どもたちが利用する売店、食堂の営業を含めて、営利目的の有無に関わらず目的外使用が可能」ということであった。しかし、県からの通知などの確認がまだできていないこと、その他の法律も絡んでくる。このことに関して確認し、理解した上で回答するようにしたいため、お時間をいただきたい。

(2) 市政の動向について

特になし。

(3) その他

【意見：隈之城地区】

艦載機発着訓練地として馬毛島の整備が進んでいるが、5年程前には中国企業が取得寸前の状況になっていたこともあった。現在、日本全国で中国企業が土地を取得し問題になっている。

このような状況の中、海外企業による土地取得に対して、防止するような法律や条例はあるのか。

古川副市長

国の法律において土地の取得の制限がある。しかし、これは原子力発電所など、国が定めた重要な施設の周辺に限られている。水源地や離島においても同様の問題が起きており、国が状況を注視しながら国全体の課題として検討していると認識している。

【意見：隈之城地区】

児童生徒の減少と核家族化が進む中で、放課後は自宅へ帰る子どもが多いが、保護者の不在により一人で過ごす状況が増えている。そのため、児童クラブの必要性が高まっている。また、食費の高騰により家庭の負担が増加している中、子ども食堂のようなボランティア活動も広がっている。こうした背景を踏まえ、子どもの健全な成長を支えるために、児童クラブの充実が必要であると考えます。具体的には、指導員の資質やキャリアの必要性、施設設備の整備、予算措置などについて、市として今後どのように対応していくのか。

古川副市長

市では放課後児童クラブの設置に対して補助金を出しています。現状の課題としては、待機児童の解消や施設運営の安定化といった受け皿の整備に加え、運用上の規定により宿題を教えることができないなどもある。現時点で全てを把握しているわけではないが、指摘された意見は担当部局に持ち帰り、分析の参考としながら、子どもたちが放課後をより充実して過ごせるよう、今後も改善に努めていきたい。

【意見：隈之城地区】

防犯灯について、近年は蛍光灯から LED への交換が進んでいる。蛍光灯は安価で取り換えができていたが、LED は専門業者に依頼が必要なため、修繕費用が 1 万円～2 万円程度かかる。今後、防犯灯の修繕・交換が必要となった場合、費用が高額であるため自治会運営に支障を来す恐れがある。そのため、防犯灯の修繕に対する補助を検討いただきたい。

コミュニティ課職員

防犯灯の修繕については市からの補助金があり、LED 交換時も対象としている。蛍光灯の交換は 2,500 円程度で済んでいたが、LED は灯具ごと交換したほうが安価で効率的なため、全体を取り替えるケースが多い。来年度に向けた要望調査も進行中であり、その他の事象についても相談していただければ検討してまいります。

【意見：隈之城地区】

私が所属している自治会は、ここ 2 年ほどで人口が 150 人から 130 人へと約 20 人減少し、人口減少と少子高齢化が進んでいる。少子高齢化の原因の 1 つとして、若者の市外への転出がある。昨年、市長から京セラ株式会社の工場増設と宮内地区への社宅建設の話を聞き、雇用が増えると期待していたが、半導体業界の不況によりその計画は中止になったとも耳にした。そのため、市内には若者が安心して働く場所があるのか教えていただきたい。若者が市内で働けなければ結婚や出産にもつながらず、人口減少は止まらない。ある学校の先生に聞いた話だが、今の若者は月給 20 万円以上、ボーナスは夏冬それぞれ 100 万円ないと働かないという話もある。薩摩川内市でその水準は難しいかもしれないが、福利厚生や社会保障の充実に

よって安心して働ける環境整備が必要である。

また、市内の高校生の人数と市内の企業に就職する人数を教えてください。

古川副市長

働ける場所はある。そして、保護者を含めた子育て支援体制も十分とは言えないがあり、田舎暮らしならではの利点があると感じている。そのため、新卒者が地元就職していただけるように積極的に働きかけている。コロナ禍では県外就職への不安から地元就職が3割程度あったが、現在は再び県外志向が強まっている。一方で、地元企業も意識を高め、小学生や中学生の段階から企業の魅力を伝える取り組みを始め、学校現場でもキャリア教育を通じて、地元での生活の意義を伝える授業が始まりつつあり、田舎でも幸せに暮らせるという価値観が徐々に浸透し始めている。市でも補助金や奨学金の助成、新卒者へのポイント付与などを行っているが、これを定着させるには地区や家庭の支えが不可欠であり、金銭面だけでなく地域の魅力を伝える雰囲気づくりを進める必要がある。

未来政策部長

令和7年春の市内4高校の卒業者数は914名であり、そのうち428名が就職を選択している。その中で市内に就職したのは99名であり、全体の約23.1%が地元に残っているという状況である。

【意見：隈之城地区】

高齢化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増加している。そのような状況の中、福祉アドバイザーや民生委員による活動は必要不可欠となっている。しかし、その方々も自分たちの生活や仕事もある中で活動していただいております、消防団にしても緊急時には自分たちのことは後回しにして従事していただいている。一方で、このような労力に対する報酬が少ないように感じるため、対策をお願いしたい。

また、各地区においてさまざまな活動を行っているが予算も不足している状況である。そのため、地区や自治会の活動に対する補助があればありがたい。

古川副市長

消防団については、団員の報酬を県内でもトップレベルに見直しを行ったところである。民生委員については、法律により手当が決まっているので市独自に変えることはできない。その他、福祉関係で関わっている方の報酬的な課題があることは把握しているが、これまでの経過や金銭的な面だけでなく、それぞれの方々の思いにより活動していただいていること等を含めて考慮する必要があると考えている。

また、最近の社会福祉協議会だよりもあるように、市内各地でサロン活動が活発に行われているが、活動資金が不足していることも聞いてはいる。できるだけ長くサロン事業を続けられるようにしたいと思っている。また、男性の参加者を増やすことも課題であるので、是非お声掛けいただきたい。なお、サロン事業の中でさまざまな意見が出ていることについては承知しており、社会福祉協議会と連携して対応していきたいと考えているので、引き続きお気づきのことがあれば教えてください。

【意見：隈之城地区】

自治会のごみステーションに会員以外の方がごみを分別せずに捨てている。ごみ

の中身から外国人のものと思われるものもあり、特に毎月第一水曜日の危険物の収集日に分別されずに捨ててあることが多い。このような状況であるため、防犯カメラを付けたらどうかという意見があるが、個人情報保護の観点から実際の運用には慎重な判断が必要である。防犯カメラを設置する場合に補助があるのか教えていただきたい。

また、転入時に窓口で自治会の案内をしているのは知っているが、自治会加入を断られた時に自治会員以外のごみステーションにごみを捨てられないところまで明確に案内しているのかについても教えていただきたい。

未来政策部長

会員以外によるゴミステーションの利用やごみの不適切な排出については、環境課と連携して自治会長への聞き取りを行うようにしたい。

また、窓口については、自治会加入促進、防犯、ごみ出しルール、地域連携の重要性について説明し、未加入にならないように案内・周知をしている。ゴミステーションの利用についても、自治会が管理する場所であることを一定の配慮をもって説明している、

古川副市長

自治会員ではないと自治会のごみステーションには捨てられなという説明はしている。ただし、準会員としてごみを捨てられることを制度化している自治会もあるため、現場では混乱しているところもある。

防犯カメラについては、同様の声をたくさんいただいております、補助制度については検討しているが、個人情報の取り扱いにおいてリスクがあり、慎重に検討している。外国人のごみ出しに関する問題については、雇用している企業に対して説明会を8月に実施予定である。その際に、外国人向けパンフレットを用意しているが、周知が不十分な箇所もあるため、ごみ捨てにおける問題が発生していることを事業者へ説明したい。外国人を雇用している企業を見つけて改善している例もあるため、まずは現場を確認した上で対応を協議させていただきたい。

【追加意見：隈之城地区】

外国人のごみ捨て問題については、既に雇用している企業にもお話をさせていただいたこともある。しかし、企業からは該当者はいなかったと返事があった。企業としても本人がしていないと言うのであればそれ以上の追及は難しいと思う。そのため、現場で直接確認するが必要があり、防犯カメラの設置については個人情報への課題もあるが検討をお願いしたい。

古川副市長

企業にも繰り返し説明をしていきたい。なお、外国人を雇用している企業に対して、外国人を雇用する企業同士がネットワークを構築して皆で気を付けていかなければ、外国人と地域の関係性が上手くいかず、企業にとってもメリットがないことを訴えかけていきたい。

【意見：隈之城地区】

地区コミュニティ協議会の運営交付金は、世帯規模割、世帯割、事務事業費割とある。例えば、世帯規模割では200世帯以下は40万円、4,001世帯以上は78万円です。

ある。これを1世帯当たりに割るのはおかしいのかもしれないが、200世帯のところは1世帯2,000円、4,001世帯以上は1世帯当たり195円になる。世帯割及び事務事業費割も同様である。大規模地区コミュニティ協議会だけを優遇してほしいとは言わないし、小規模地区コミュニティ協議会への配慮も分かるが、あまりにも格差が大きいのではないか。規模が大きいだけにお金も必要であり、腑に落ちない部分もあるので検討いただきたい。

未来政策部長

すぐに改善することは難しいが、48地区が持続可能な活動をするための交付金としているため、次回の改定時には御意見を参考にしながら進めていきたい。

古川副市長

地区コミュニティ協議会制度と自治会制度には約1億円ずつ交付金を充ててサポートしており、県内でもトップレベルである。本日も要望があった防犯灯電気代の助成など、踏み込んで支援も行っているところではある。市としては48地区を人口以外の部分にも配慮しないとイケないため、市も一緒に今後の制度や支援のあり方を考えていきたい。